

SOMPO 123 先進国株式

追加型投信／海外／株式



2022年上期の運用状況

2022年上期は参考指数をアウトパフォーム

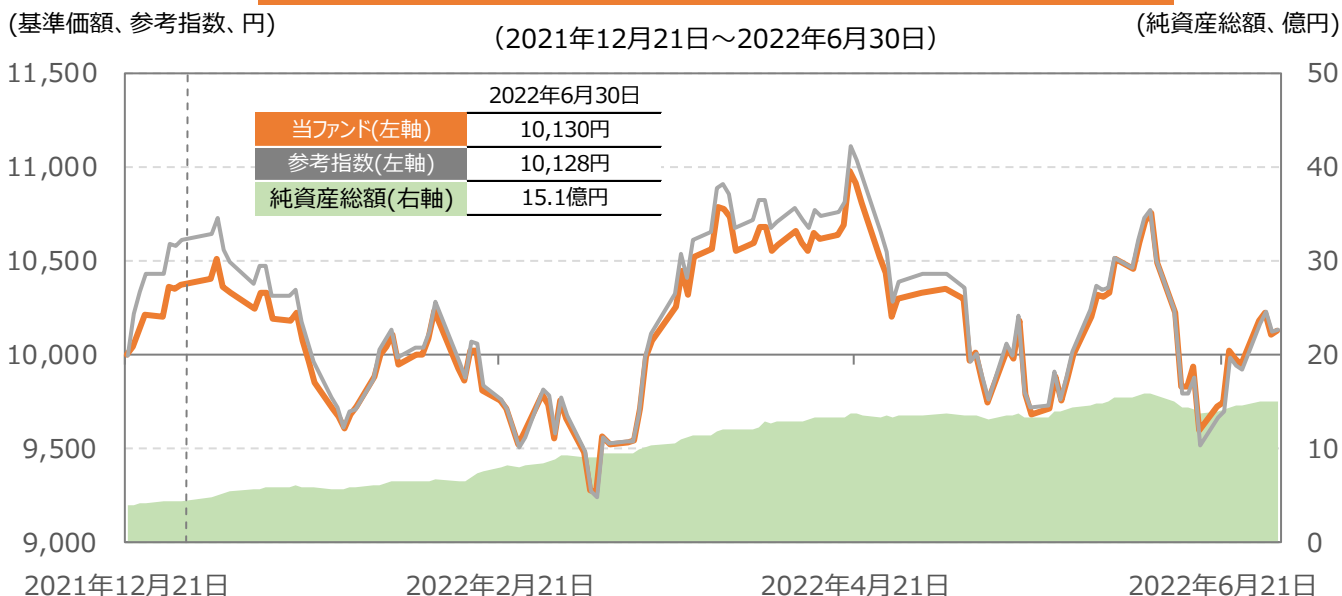
平素は「SOMPO 123 先進国株式」(以下、当ファンド)をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。本レポートでは、2022年上期の運用状況と今後の見通しについて、ご報告します。

当ファンドの2022年上期のパフォーマンスは▲2.34%となり、基準価額は下落しましたが、参考指数であるMSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)の▲4.55%を2.21%アウトパフォームしました。

2022年上期の先進国株式市場は、インフレ対応を迫られた欧米諸国での金融引き締め加速に対する警戒感に加え、2月下旬のロシアによるウクライナ侵攻や、3月から深刻化した中国主要都市でのロックダウン(都市封鎖)の影響により、現地通貨ベースで約▲18%の大幅な下落となりました。一方、金融緩和政策を維持する日本銀行と金融引き締めを加速させる欧米諸国との間での方向性の違いから、為替市場では円安が進み、円換算ベースの下落率は現地通貨ベースと比べて小幅なものに留まりました。

このような不安定な相場環境の中、当ファンドの主な投資対象である相対的に大型かつ信用力の高い企業に対する選好が高まったことを受け、上期は参考指数をアウトパフォームしました。

当ファンドの基準価額と参考指数と純資産総額とパフォーマンスの推移



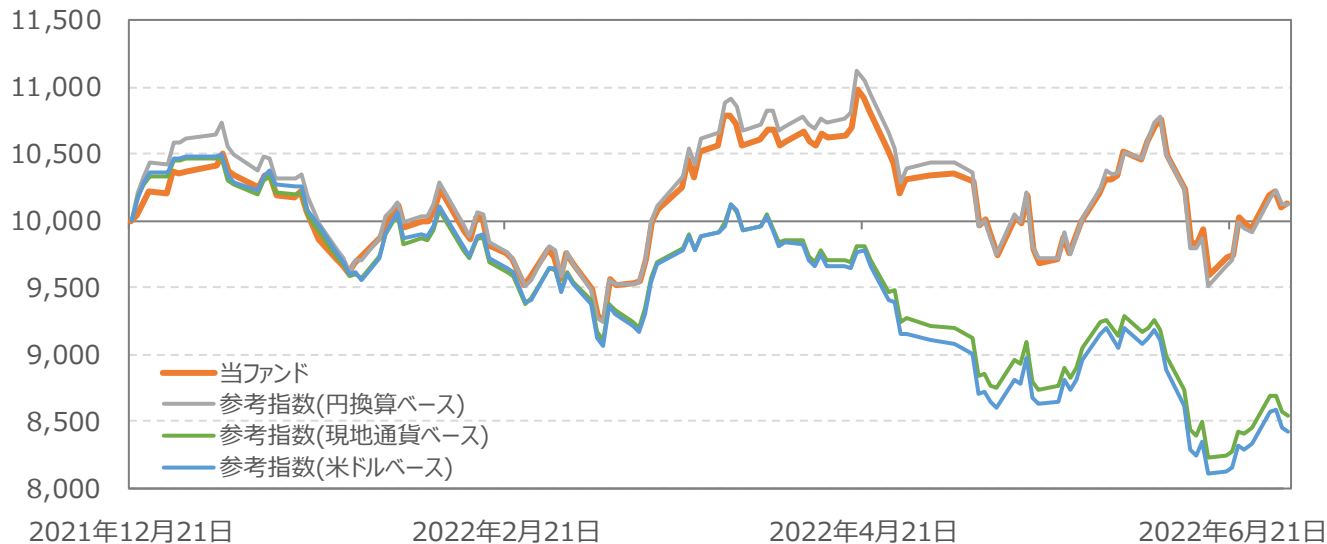
	21年12月	22年1月	22年2月	22年3月	22年4月	22年5月	22年6月	22年上期	設定来
当ファンド	3.73%	-4.74%	-0.98%	9.66%	-3.97%	0.12%	-1.79%	-2.34%	1.30%
参考指数	6.11%	-6.98%	-0.59%	10.60%	-4.33%	-0.12%	-2.34%	-4.55%	1.28%
超過収益率	-2.38%	2.24%	-0.39%	-0.95%	0.36%	0.23%	0.55%	2.21%	0.02%

※ 当ファンドの基準価額は信託報酬控除後、参考指数はMSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)、期初を10,000円として指数化、前営業日の値を表示、下表の21年12月は2021年12月21日～12月30日の実績

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

当ファンドの基準価額と参考指数とパフォーマンスの推移

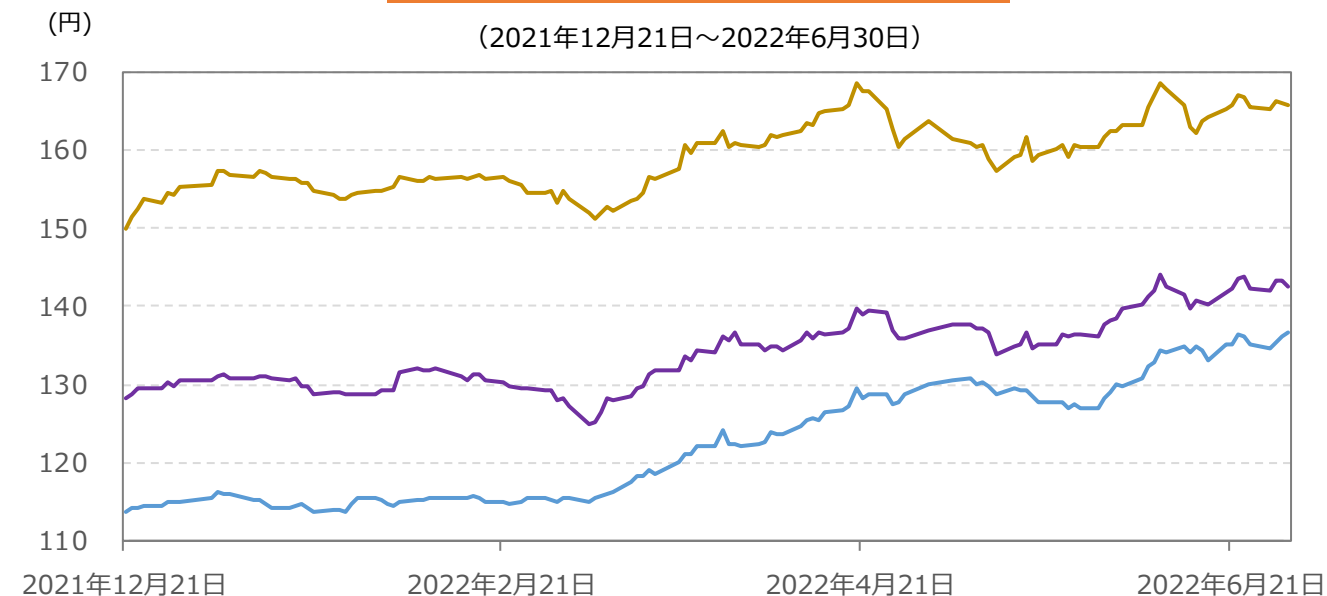
(2021年12月21日～2022年6月30日)



	21年12月	22年1月	22年2月	22年3月	22年4月	22年5月	22年6月	22年上期	設定来
現地通貨	4.57%	-6.95%	-0.85%	4.34%	-7.89%	-0.06%	-7.72%	-18.24%	-14.50%
米ドル	4.86%	-7.32%	-0.68%	4.42%	-9.13%	0.39%	-8.39%	-19.68%	-15.77%

対円為替レート(TTM)とパフォーマンスの推移

(2021年12月21日～2022年6月30日)



	21年12月	22年1月	22年2月	22年3月	22年4月	22年5月	22年6月	22年上期	設定来
アメリカ・ドル	1.19%	0.37%	0.10%	5.92%	5.29%	-0.50%	6.61%	18.83%	20.24%
ユーロ	1.85%	-1.42%	0.53%	5.69%	-0.64%	1.42%	3.56%	9.32%	11.34%
イギリス・ポンド	3.49%	-0.33%	-0.09%	4.08%	0.40%	0.14%	2.44%	6.74%	10.47%

出所：Bloombergより作成

※ 当ファンドの基準価額は信託報酬控除後、参考指数はMSCIコクサイ・インデックス(配当込み)、期初を10,000として指数化、前営業日の値を表示

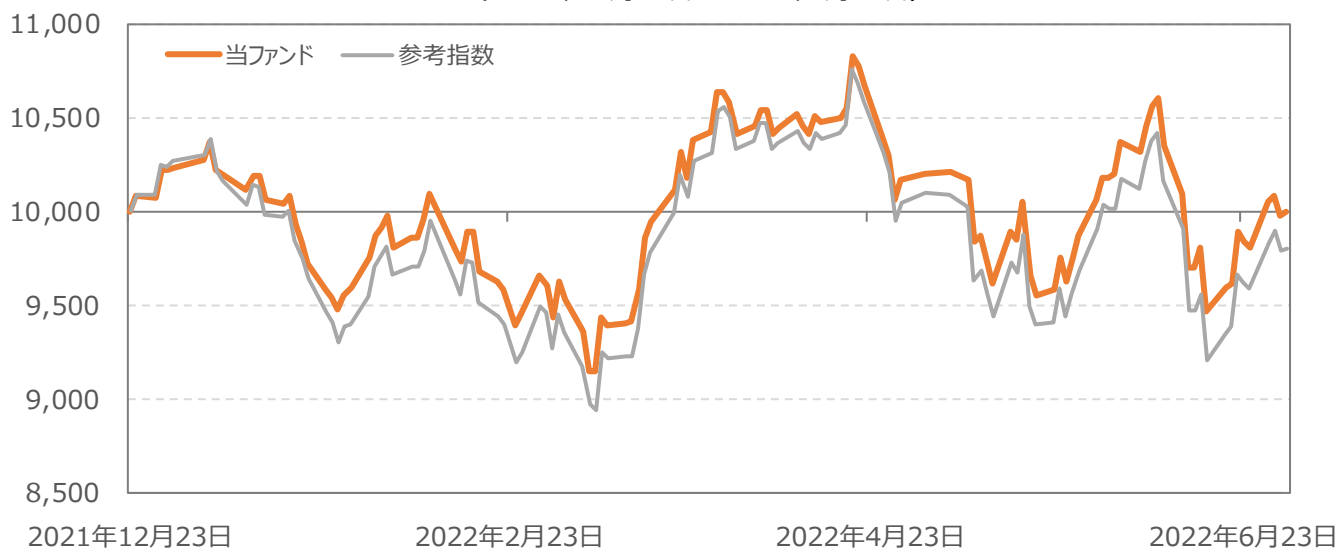
※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

ポートフォリオ構築完了後の運用状況

当ファンドの設定来のパフォーマンスは、参考指数に対して0.02%のアウトパフォーマンスにとどまりましたが、これは設定時のポートフォリオ構築期間中に参考指数が上昇したことが主な要因です。当ファンドは2021年12月21日～22日の2日間でポートフォリオの構築を行いました。この2日間は必要以上のキャッシュを持たないフルインベストメントの状態になっていなかったため、参考指数が+3.33%上昇する一方で、当ファンドの上昇幅は+1.33%にとどまりました。ポートフォリオ構築完了後の2021年12月23日を起点としたパフォーマンスは、参考指数を1.95%アウトパフォーマンスしています。

当ファンドのポートフォリオ構築完了後の基準価額の推移

(2021年12月23日～2022年6月30日)



当ファンドの月別パフォーマンスの推移

(2021年12月21日～2022年6月30日)



※ 当ファンドの基準価額は信託報酬控除後、参考指数はMSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)、期初を10,000として指数化、前営業日の値を表示、勝ち、負けは参考指数に対する当ファンドのパフォーマンス

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

当ファンドのパフォーマンスの特徴と投資行動

世界株に比べ下落局面に強い傾向がみられる当ファンド

当ファンドの設定来の値動きを分析すると、参考指数が下落する局面では下落幅が抑えられ、逆に上昇する局面では参考指数に若干劣後する傾向がみられます。ファンドの実務運営上、解約対応や各種コストの支払いに備えて一定のキャッシュを保有していることに加え、当ファンドでは相対的に大型かつ信用力の高い企業を中心に投資していることから、株式市場の下落局面において相対的に強いポートフォリオが構築できていると考えます。

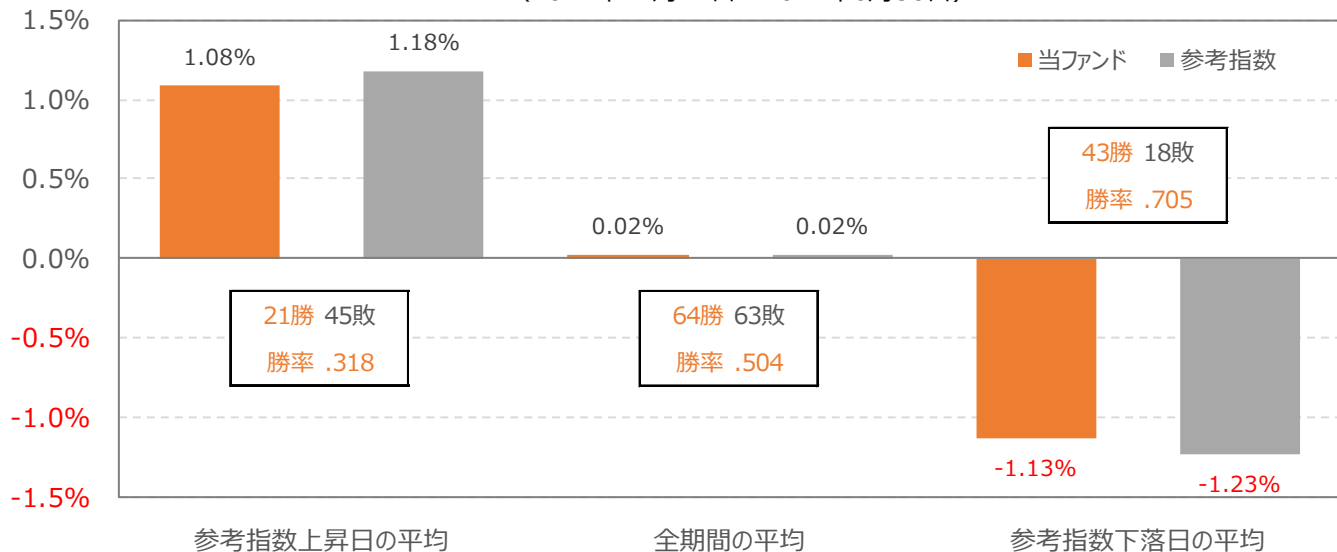
今期はドミニオン・エナジーを新たに組み入れ

当ファンドでは、2022年6月中旬に、米国の公益企業に対する銘柄分散を図るため、同国で電力やガスの供給を行うドミニオン・エナジーを新たに組み入れ、既に複数の銘柄への分散が図られている米国銀行の中からトゥルリスト・ファイナンシャルを全売却しました。

なお、当ファンドが投資する企業での事業分割(スピノフ)により、スピノフした企業の株式が直接配当される場合があります。スピノフが発生した場合、その都度、既存の組入銘柄と比較し、スピノフした企業への投資または売却の判断を行っていますが、今期は全て売却しました。

参考指数上昇/下落日別の平均リターン比較

(2021年12月21日～2022年6月30日)



今期のスピノフ企業

概要

エンベクタ・コーポレーション	米医療用品大手ベクトン・ディッキンソンからスピノフした糖尿病ケア事業
ワーナーブラザーズ・ディスカバリー	米通信大手AT&Tのからスピノフしたメディア事業と米メディア大手ディスカバリーの統合
ユーロAPI	仏製薬大手サノフィからスピノフしたAPI*事業
ウッドサイド・エナジー・グループ	BHPグループの石油・ガス事業の豪石油・ガス大手ウッドサイド・ベトロリアムによる買収

出所：各社プレスリリースより作成

* OSやソフトウェアが情報をやり取りする際に使用するインターフェースの仕様

※ 参考指数はMSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)、前営業日の値で算出、勝敗、勝率は参考指数に対する当ファンドのパフォーマンス

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

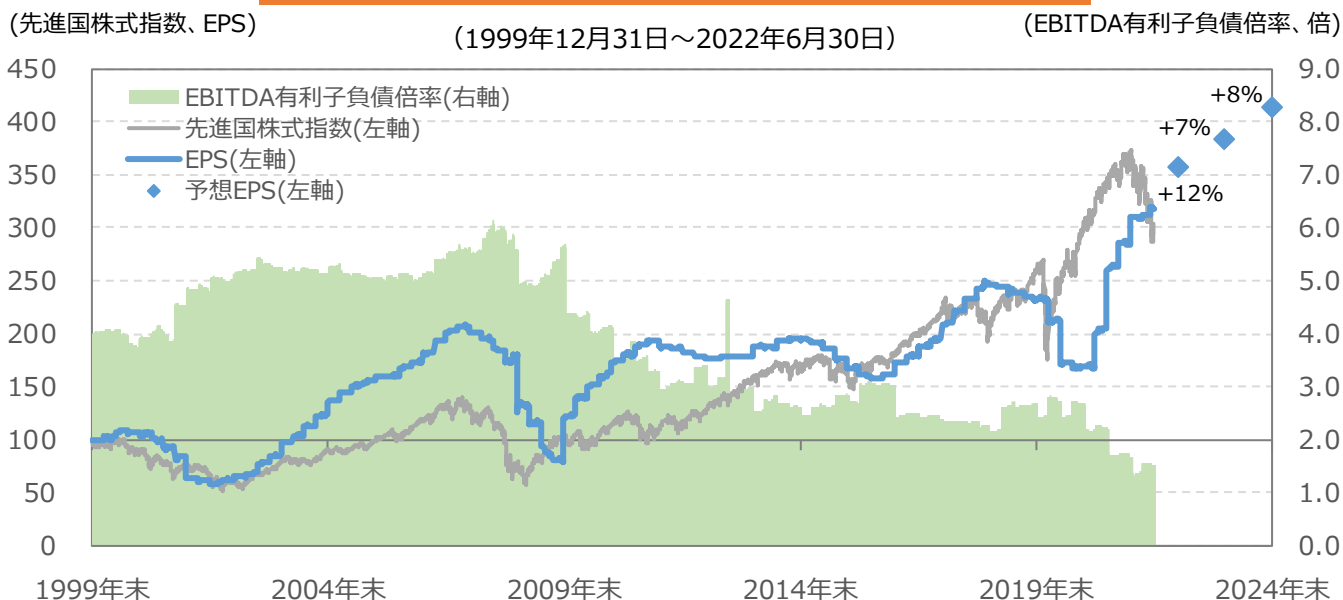
足元の市場環境と今後の見通し

ロシアによるウクライナ侵攻や中国主要都市でのロックダウンは、コロナ禍からの経済正常化の過程で既に生じていた需給の逼迫とサプライチェーンの混乱をより深刻化させ、インフレを加速させました。各国の中央銀行はインフレへの対応を最優先事項とし、政策金利の引き上げなどの金融引き締めを加速させていますが、既にモーゲージ(住宅ローン)金利の上昇に伴う住宅市場の減速などのマイナスの影響がみられ、一部の市場参加者からは景気後退への懸念が示されています。

株式市場は市場参加者の不安を織り込む形で大きく調整していますが、企業業績の見通しは依然底堅く、1株あたり利益(EPS)は2024年までプラス成長が見込まれています。今後、景気後退への懸念がより強まれば、企業の業績見通しも下方修正されるリスクはありますが、一方で、企業の債務返済能力を示すEBITDA有利子負債倍率は過去15年で大きく改善しており、景気後退に対する企業の耐性は高まりました。仮に景気後退に陥ったとしても、2008年のリーマン・ショックのような多くの企業の倒産を伴う長期の景気後退は想定しづらく、その後の景気回復局面では企業業績の成長とともに株価も回復することを想定しています。

当ファンドでは、引き続き、日本を除く先進国の主要な企業への分散投資を通じて、中長期的に良好なリターンの獲得を目指す方針です。

先進国株式指数とEPSとEBITDA有利子負債倍率の推移



出所：Bloombergより作成

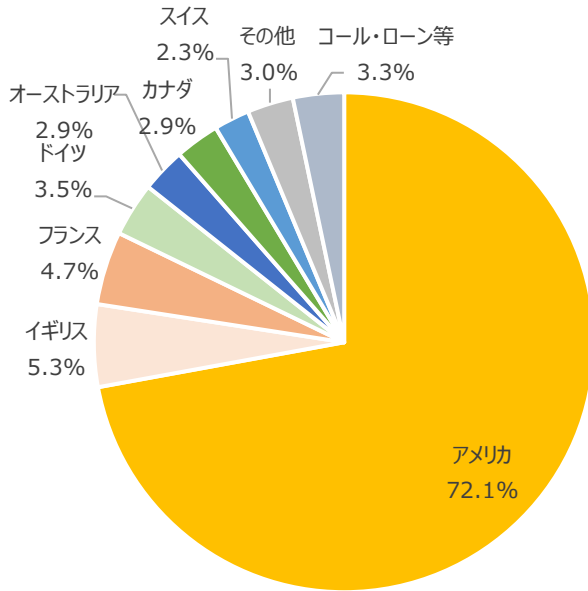
※ 先進国株式指数はMSCIコクサイ・インデックス(配当込み、米ドルベース)、EPS(米ドル)は2000年～2024年、2022年末以降は2022年6月30日時点のBloomberg集計の予想値、先進国株式指数とEPSは1999年12月31日を100として指数化、EBITDA有利子負債倍率は有利子負債がキャッシュフローの何倍あるかを表す指標で、一般的に数字が低い程、財務内容は良好

その他のご連絡事項

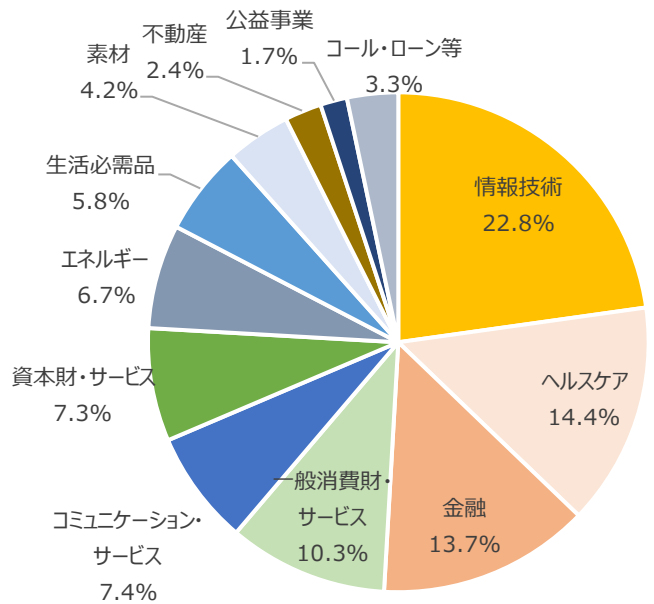
当ファンドでは、有価証券の貸付の指図を行った場合にファンドの品貸料およびマザーファンドの品貸料のうちファンドに属するとみなした額の55%(税抜50%)以内の額を信託報酬として投資者にご負担いただく仕組みになっています(P.11：運用管理費用(信託報酬)の②)。しかし、当ファンドでは設定から本レポートの作成日までの間、有価証券の貸付の指図は行っておらず、今後も当面実施する予定はありません。そのため、投資者にご負担いただく信託報酬は年率0.077%(P.11：運用管理費用(信託報酬)の①)のみとなっています。

マザーファンドのポートフォリオの状況(2022年6月末)

【発行国・地域別構成比率】



【業種別構成比率】



マザーファンドの組入全銘柄(2022年6月末) ①

銘柄名	通貨	発行国/地域	業種	純資産比
1 アップル	アメリカ・ドル	アメリカ	情報技術	5.0%
2 マイクロソフト	アメリカ・ドル	アメリカ	情報技術	4.5%
3 アルファベット(クラスA)	アメリカ・ドル	アメリカ	コミュニケーション・サービス	3.3%
4 アマゾン・ドット・コム	アメリカ・ドル	アメリカ	一般消費財・サービス	2.7%
5 エンブリッジ	カナダ・ドル	カナダ	エネルギー	1.8%
6 エクソンモービル	アメリカ・ドル	アメリカ	エネルギー	1.7%
7 エヌビディア	アメリカ・ドル	アメリカ	情報技術	1.6%
8 メタ・プラットフォームズ(クラスA)	アメリカ・ドル	アメリカ	コミュニケーション・サービス	1.3%
9 シェブロン	アメリカ・ドル	アメリカ	エネルギー	1.3%
10 ザ・ウォルト・ディズニー・カンパニー	アメリカ・ドル	アメリカ	コミュニケーション・サービス	1.3%
11 ノボ・ノルディスク(クラスB)	デンマーク・クローネ	デンマーク	ヘルスケア	1.2%
12 ストライカー	アメリカ・ドル	アメリカ	ヘルスケア	1.2%
13 ユナイテッドヘルス・グループ	アメリカ・ドル	アメリカ	ヘルスケア	1.2%
14 LVMHモエヘネシー・ルイヴィトン	ユーロ	フランス	一般消費財・サービス	1.1%
15 インテュイト	アメリカ・ドル	アメリカ	情報技術	1.1%
16 ASMLホールディング	ユーロ	オランダ	情報技術	1.1%
17 ロイヤル・バンク・オブ・カナダ	カナダ・ドル	カナダ	金融	1.1%
18 メルセデス・ベンツグループ	ユーロ	ドイツ	一般消費財・サービス	1.1%
19 セールスフォース	アメリカ・ドル	アメリカ	情報技術	1.1%
20 ビザ(クラスA)	アメリカ・ドル	アメリカ	情報技術	1.0%
21 リンデ	アメリカ・ドル	アメリカ	素材	1.0%
22 アドビ	アメリカ・ドル	アメリカ	情報技術	1.0%
23 ウェイスト・マネジメント	アメリカ・ドル	アメリカ	資本財・サービス	1.0%
24 BHPグループ	オーストラリア・ドル	オーストラリア	素材	1.0%
25 JPMorgan・チェース・アンド・カンパニー	アメリカ・ドル	アメリカ	金融	1.0%

※ 端数処理の関係上、合計が100%とならない場合あり、業種はGICS(世界産業分類基準)による分類

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、記載銘柄の推奨および個別銘柄の売買の推奨を行うものではありません。

マザーファンドの組入全銘柄(2022年6月末) ②

銘柄名	通貨	発行国/地域	業種	純資産比
26 プロロジス	アメリカ・ドル	アメリカ	不動産	1.0%
27 アップィ	アメリカ・ドル	アメリカ	ヘルスケア	1.0%
28 アストラゼネカ	イギリス・ポンド	イギリス	ヘルスケア	1.0%
29 アクセンチュア(クラスA)	アメリカ・ドル	アメリカ	情報技術	1.0%
30 トタルエナジーズ	ユーロ	フランス	エネルギー	0.9%
31 ボーイング	アメリカ・ドル	アメリカ	資本財・サービス	0.9%
32 レイセオン・テクノロジーズ	アメリカ・ドル	アメリカ	資本財・サービス	0.9%
33 コストコホールセール	アメリカ・ドル	アメリカ	生活必需品	0.9%
34 バンク・オブ・アメリカ	アメリカ・ドル	アメリカ	金融	0.9%
35 ネクステラ・エナジー	アメリカ・ドル	アメリカ	公益事業	0.9%
36 コムキャスト(クラスA)	アメリカ・ドル	アメリカ	コミュニケーション・サービス	0.9%
37 ブロードコム	アメリカ・ドル	アメリカ	情報技術	0.9%
38 スターバックス	アメリカ・ドル	アメリカ	一般消費財・サービス	0.8%
39 ナイキ(クラスB)	アメリカ・ドル	アメリカ	一般消費財・サービス	0.8%
40 ファイザー	アメリカ・ドル	アメリカ	ヘルスケア	0.8%
41 BNPパリバ	ユーロ	フランス	金融	0.8%
42 キャタピラー	アメリカ・ドル	アメリカ	資本財・サービス	0.8%
43 ホーム・デポ	アメリカ・ドル	アメリカ	一般消費財・サービス	0.8%
44 ゴエティス(クラスA)	アメリカ・ドル	アメリカ	ヘルスケア	0.8%
45 HSBCホールディングス	イギリス・ポンド	イギリス	金融	0.8%
46 BASF	ユーロ	ドイツ	素材	0.8%
47 シーメンス	ユーロ	ドイツ	資本財・サービス	0.8%
48 ロシュ・ホールディング	スイス・フラン	スイス	ヘルスケア	0.8%
49 ナショナルオーストラリア銀行	オーストラリア・ドル	オーストラリア	金融	0.8%
50 デリア	アメリカ・ドル	アメリカ	資本財・サービス	0.7%
51 リオ・ティント	イギリス・ポンド	イギリス	素材	0.7%
52 エスティローダー(クラスA)	アメリカ・ドル	アメリカ	生活必需品	0.7%
53 ターゲット	アメリカ・ドル	アメリカ	一般消費財・サービス	0.7%
54 マーシュ・アンド・マクレンアン	アメリカ・ドル	アメリカ	金融	0.7%
55 アメリカン・タワー	アメリカ・ドル	アメリカ	不動産	0.7%
56 モルガン・スタンレー	アメリカ・ドル	アメリカ	金融	0.7%
57 ゴールドマン・サックス・グループ	アメリカ・ドル	アメリカ	金融	0.7%
58 クラウン・キャッスル・インターナショナル	アメリカ・ドル	アメリカ	不動産	0.7%
59 メドトロニック	アメリカ・ドル	アメリカ	ヘルスケア	0.7%
60 アメリカン・エクスプレス	アメリカ・ドル	アメリカ	金融	0.7%
61 S&Pグローバル	アメリカ・ドル	アメリカ	金融	0.7%
62 アプライド・マテリアルズ	アメリカ・ドル	アメリカ	情報技術	0.7%
63 ブッキング・ホールディングス	アメリカ・ドル	アメリカ	一般消費財・サービス	0.7%
64 オートマチック・データ・プロセッシング	アメリカ・ドル	アメリカ	情報技術	0.7%
65 チューリッヒ・インシュランス・グループ	スイス・フラン	スイス	金融	0.6%
66 シスコシステムズ	アメリカ・ドル	アメリカ	情報技術	0.6%
67 ジョンソン・エンド・ジョンソン	アメリカ・ドル	アメリカ	ヘルスケア	0.6%
68 CSL	オーストラリア・ドル	オーストラリア	ヘルスケア	0.6%
69 ベクトン・ディッキンソン	アメリカ・ドル	アメリカ	ヘルスケア	0.6%
70 エア・リキード	ユーロ	フランス	素材	0.6%
71 ハネウェルインターナショナル	アメリカ・ドル	アメリカ	資本財・サービス	0.6%
72 ネスレ	スイス・フラン	スイス	生活必需品	0.6%
73 ウェルズ・ファーゴ	アメリカ・ドル	アメリカ	金融	0.6%
74 CVSヘルス	アメリカ・ドル	アメリカ	ヘルスケア	0.6%
75 TJX	アメリカ・ドル	アメリカ	一般消費財・サービス	0.6%

※ 端数処理の関係上、合計が100%とならない場合あり、業種はGICS(世界産業分類基準)による分類

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、記載銘柄の推奨および個別銘柄の売買の推奨を行うものではありません。

マザーファンドの組入全銘柄(2022年6月末) ③

銘柄名	通貨	発行国/地域	業種	純資産比
76 クアルコム	アメリカ・ドル	アメリカ	情報技術	0.6%
77 エレバンスヘルス	アメリカ・ドル	アメリカ	ヘルスケア	0.5%
78 ロウズ	アメリカ・ドル	アメリカ	一般消費財・サービス	0.5%
79 ブリストル マイヤーズ スクイブ	アメリカ・ドル	アメリカ	ヘルスケア	0.5%
80 CMEグループ	アメリカ・ドル	アメリカ	金融	0.5%
81 ユニオン・パシフィック	アメリカ・ドル	アメリカ	資本財・サービス	0.5%
82 シティグループ	アメリカ・ドル	アメリカ	金融	0.5%
83 BP	イギリス・ポンド	イギリス	エネルギー	0.5%
84 ディアジオ	イギリス・ポンド	イギリス	生活必需品	0.5%
85 GSK	イギリス・ポンド	イギリス	ヘルスケア	0.5%
86 シェル	イギリス・ポンド	イギリス	エネルギー	0.5%
87 サザン	アメリカ・ドル	アメリカ	公益事業	0.5%
88 ウェストパック銀行	オーストラリア・ドル	オーストラリア	金融	0.5%
89 PNCファイナンシャル・サービスズ・グループ	アメリカ・ドル	アメリカ	金融	0.5%
90 メルク	アメリカ・ドル	アメリカ	ヘルスケア	0.5%
91 USバンコープ	アメリカ・ドル	アメリカ	金融	0.5%
92 アリアンツ	ユーロ	ドイツ	金融	0.4%
93 サノフィ	ユーロ	フランス	ヘルスケア	0.4%
94 アクサ	ユーロ	フランス	金融	0.4%
95 マクドナルド	アメリカ・ドル	アメリカ	一般消費財・サービス	0.4%
96 インテル	アメリカ・ドル	アメリカ	情報技術	0.4%
97 3M	アメリカ・ドル	アメリカ	資本財・サービス	0.4%
98 IBM	アメリカ・ドル	アメリカ	情報技術	0.4%
99 AT&T	アメリカ・ドル	アメリカ	コミュニケーション・サービス	0.4%
100 ユナイテッド・パーセル・サービス(クラスB)	アメリカ・ドル	アメリカ	資本財・サービス	0.4%
101 ドミニオン・エナジー	アメリカ・ドル	アメリカ	公益事業	0.4%
102 オラクル	アメリカ・ドル	アメリカ	情報技術	0.4%
103 SAP	ユーロ	ドイツ	情報技術	0.4%
104 ロレアル	ユーロ	フランス	生活必需品	0.4%
105 コカ・コーラ	アメリカ・ドル	アメリカ	生活必需品	0.4%
106 テキサス・インスツルメンツ	アメリカ・ドル	アメリカ	情報技術	0.3%
107 アンハイザー・ブッシュ・インベブ	ユーロ	ベルギー	生活必需品	0.3%
108 プロクター・アンド・ギャンブル	アメリカ・ドル	アメリカ	生活必需品	0.3%
109 アムジェン	アメリカ・ドル	アメリカ	ヘルスケア	0.3%
110 AIAグループ	香港ドル	香港	金融	0.3%
111 アルトリア・グループ	アメリカ・ドル	アメリカ	生活必需品	0.3%
112 プリティッシュ・アメリカン・タバコ	イギリス・ポンド	イギリス	生活必需品	0.3%
113 レキットベンキーザー・グループ	イギリス・ポンド	イギリス	生活必需品	0.3%
114 ノバルティス	スイス・フラン	スイス	ヘルスケア	0.3%
115 ウォルマート	アメリカ・ドル	アメリカ	生活必需品	0.2%
116 ベライゾン・コミュニケーションズ	アメリカ・ドル	アメリカ	コミュニケーション・サービス	0.2%
117 ユニリーバ	イギリス・ポンド	イギリス	生活必需品	0.2%
118 ギリアド・サイエンシズ	アメリカ・ドル	アメリカ	ヘルスケア	0.2%
119 ロッキード・マーチン	アメリカ・ドル	アメリカ	資本財・サービス	0.2%
120 モンデリーズ・インターナショナル(クラスA)	アメリカ・ドル	アメリカ	生活必需品	0.1%
121 フィリップ・モリス・インターナショナル	アメリカ・ドル	アメリカ	生活必需品	0.1%
122 チャブ	アメリカ・ドル	アメリカ	金融	0.1%
123 ペプシコ	アメリカ・ドル	アメリカ	生活必需品	0.1%

※ 端数処理の関係上、合計が100%とならない場合あり、業種はGICS(世界産業分類基準)による分類

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、記載銘柄の推奨および個別銘柄の売買の推奨を行うものではありません。

当ファンドの主なリスクと留意点

くわしくは、投資信託説明書（交付目論見書）にて必ずご確認ください。

基準価額の変動要因

当ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動き等による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様[※]に帰属いたします。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。

- 当ファンドの主なリスクは以下のとおりです。

※基準価額の変動要因は、以下に限定されるものではありません。

価格変動リスク	株式の価格は、国内外の政治・経済情勢、市況等の影響を受けて変動します。組入れている株式の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
信用リスク	株式の価格は、発行体の財務状態、経営、業績等の悪化及びそれらに関する外部評価の悪化等により下落することがあります。組入れている株式の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また発行体の倒産や債務不履行等の場合は、株式の価値がなくなることもあり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。
為替変動リスク	外貨建資産の価格は、当該外貨と日本円との間の為替レートの変動の影響を受けて変動します。為替レートは、各国の政治・経済情勢、外国為替市場の需給、金利変動その他の要因により、短期間に大幅に変動することがあります。当該外貨の為替レートが、円高になった場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
流動性リスク	国内外の政治・経済情勢の急変、天災地変、発行体の財務状態の悪化等により、有価証券等の取引量が減少することがあります。この場合、ファンドにとって最適な時期や価格で、有価証券等を売買できないことがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、取引量の著しい減少や取引停止の場合には、有価証券等の売買ができなかったり、想定外に不利な価格での売買となり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。

その他の留意点

- クーリングオフ制度（金融商品取引法第37条の6）の適用はありません。
- 収益分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、収益分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。収益分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、収益分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、収益分配金額より基準価額の値上がりがいさかった場合も同様です。
- マザーファンドに投資する別のベビーファンドの追加設定・解約等により、当該マザーファンドにおいて売買等が生じた場合等には、当ファンドの基準価額に影響を受ける場合があります。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

お申込みメモ

くわしくは、投資信託説明書（交付目論見書）にて必ずご確認ください。

購入の申込期間	2021年12月21日から2023年3月20日まで ※申込期間は上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。
購入単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	換金請求受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
申込不可日	・ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、フランクフルト証券取引所、ユーロネクスト・パリの休業日 ・ニューヨーク、ロンドンの銀行の休業日 ※上記の休業日は全て半日休業日を含みます。
信託期間	無期限（設定日 2021年12月21日）
繰上償還	受益権の口数が100億口を下回っているとき、繰上償還することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、繰上償還させることがあります。
決算日	原則、12月21日（休業日の場合は翌営業日） ※初回決算日は、2022年12月21日です。
収益分配	毎決算時（年1回）、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ※ 分配金を受取る一般コースと、分配金を再投資する自動けいぞく投資コースがあります。販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。各コースのお取扱いにつきましては、販売会社までお問い合わせください。 ※ 分配対象収益が少額の場合は分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

お客さまにご負担いただく手数料等について

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	運用管理費用（信託報酬）の総額は、以下により計算される①と②の合計額とします。 ① ファンドの日々の純資産総額に対して 年率0.077%（税抜0.070%） を乗じた額。 ② 有価証券の貸付の指図を行った場合、ファンドの品貸料およびマザーファンドの品貸料のうちファンドに属するとみなした額の 55%（税抜50%） 以内の額。その配分については委託会社50%、受託会社50%とします。 ※当資料作成日現在、有価証券の貸付を行っていないため、②の運用管理費用（信託報酬）は発生していません。 運用管理費用（信託報酬）は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等が、ファンドから支払われます。 ・監査費用 ・売買委託手数料 ・外国における資産の保管等に要する費用 ・信託財産に関する租税 等 ※ 上記の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

■ 当該手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間、売買金額等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの委託会社およびその他の関係法人の概況

委託会社	SOMPOアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者（登録番号：関東財務局長（金商）第351号）であり、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。信託財産の運用指図等を行います。 電話：0120-69-5432（受付時間：営業日の午前9時から午後5時） ホームページ・アドレス：https://www.sompo-am.co.jp/
受託会社	みずほ信託銀行株式会社 信託財産の保管等を行います。
販売会社	受益権の募集の取扱、販売、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金および一部解約金の支払等を行います。投資信託説明書（交付目論見書）の提供は、販売会社において行います。

販売会社一覧

SOMPO123 先進国株式

■販売会社（順不同、○は加入協会を表す）

2022年7月20日 現在

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問 業協会	一般社団法人 金融先物取引 業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会	備考
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○	
株式会社新生銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○		

<備考欄の表示について>

- ※1 記載の日付より新規お取扱いを開始します。
- ※2 記載の日付以降の新規お取扱いを行いません。
- ※3 新規のお取扱いを行っていません。

<ご留意事項>

- ・上記掲載の販売会社は、今後変更となる場合があります。
- ・上記掲載以外の販売会社において、お取扱いを行っている場合があります。
- ・詳細は販売会社または委託会社までお問い合わせください。

設定・運用は



SOMPOアセットマネジメント

安心・安全・健康のテーマパーク

SOMPOアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第351号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

※ MSCIコクサイ・インデックスは、MSCIインク(以下「MSCI」といいます。)が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

当資料はSOMPOアセットマネジメント株式会社（以下、弊社）により作成された情報提供資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。投資信託は金融機関の預金と異なりリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本、分配金の保証はありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。当資料に記載された意見等は予告なしに変更する場合があります。また、将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。投資信託の設定・運用は委託会社が行います。お申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡しますので、詳細をご確認の上、お客さま自身でご判断ください。なお、お客さまへの投資信託説明書（交付目論見書）の提供は、販売会社において行います。